

9.1 岡崎市防災ボランティア支援センターの活動

(1) センター設置までの経緯

岡崎市では発災当日の8月29日朝より、市と市社会福祉協議会との協定のもと、いち早く「岡崎市防災ボランティア支援センター」を立ち上げ、9月7日までの10日間活動を続けた。センターは地元の災害ボランティア団体やNPOを中心に運営され、10日間で2,300名を超えるボランティアが現地へ赴いた。

(2) センターの運営体制

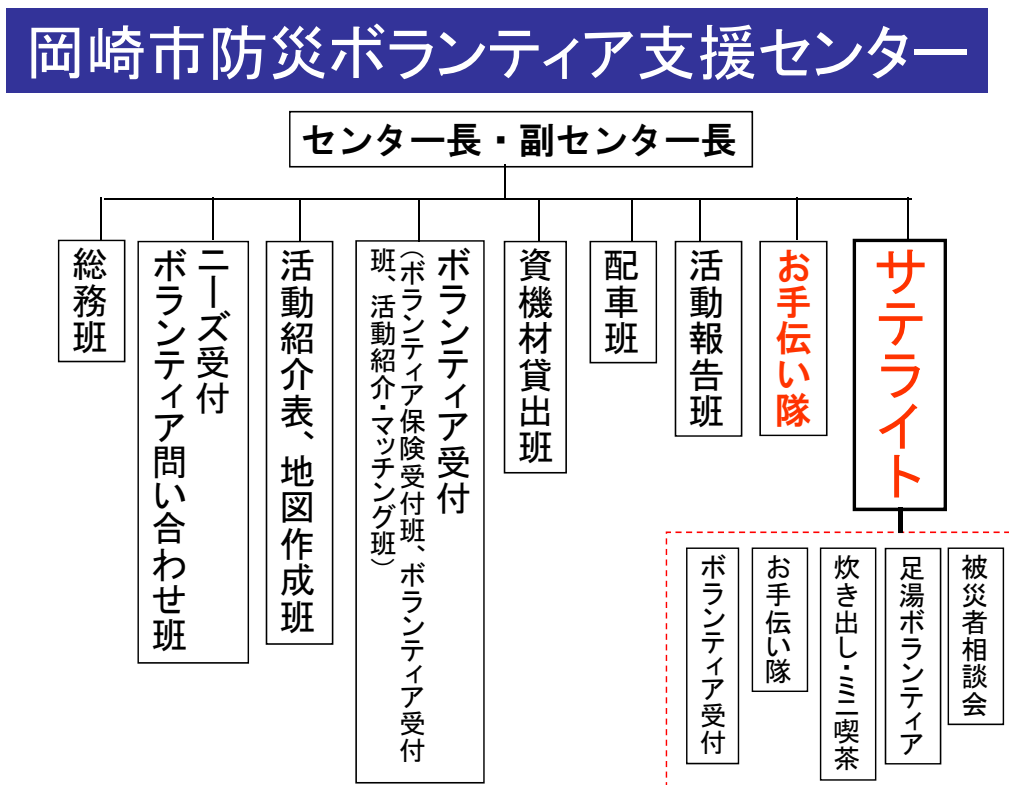


図 9.1.1 岡崎市防災ボランティア支援センター

(2) サテライトの設置



写真9.1.1 空駐車スペースを利用したサテライト

付近を活動したボランティアより「被害が甚大であるにも関わらずボランティアがほとんど入っていない地域がある。」との情報提供があった。また、地区総代より「電話も水に浸かって使えないのでボランティアの依頼をしたくても連絡できない。近辺に拠点を張って、ニーズ把握・ボランティア派遣をその場で行って欲しい。」との要請もあった。そこで、他地域と比べての復旧作業の遅れていたこと、本部から距離がありボランティアの移動や情報収集に時間がかかることをふまえ、災害ボランティアセンターの出先機関として9月2日より「サテライト」を設置・開設した。

第9節 ボランティア活動

(3) 『お手伝い隊』の活動

10名1チームとなり『お手伝い隊』が結成された。周辺地域をブロック分けした地図とニーズ聞き取り表、資器材一式（バケツ・ゴミ袋・土のう袋・スコップ・ほうき・タオル・軍手）を持参し、個別訪問を実施。その場でニーズをひろい、その場で対応するという方法で、活動に迅速性が増した。このような丁寧な対応を重ねた結果、地域でのボランティアに対する信頼感が深まり、被災者側もボランティアに何をどう頼めるのかというイメージを持つことができたようだった。その結果、朝の段階でセンターに同地区から上がっていたニーズ件数は4件だったのに対し、同日、その地区で最終的に対応したニーズ件数は51件と劇的に増え、この仕組みが被災者にとっては非常に有効であったことが分かった。

(4) 炊き出しの実施



写真 9.1.2 「食」を通じて会話も増える

『お手伝い隊』の活動を通じて、被災者の声がよく聞こえるようになった。「車も駄目になったし、台所も使えない。毎日の掃除で疲れ果ててしまって料理を作る気にもなれない。」「暑くてバテ気味。食欲が落ちている。さっぱりしたものが食べられるといいんだけど・・・。」など、泥かきなどの作業から、心身の疲れや暮らしの再建に向けての課題が見えてきた。そこで、このような声をもとに、新たな活動として炊き出し&ミニ喫茶が提案され、準備が整った9月4日～7日までの4日間、サテライト会場に併設されたテントにて実施された。しかし、残念なことに今回の

炊き出し&ミニ喫茶は、センターの活動としては位置づけられなかった。サテライトの設置された地域だけの実施が、公平性・平等性に欠けるという理由からであった。センターが組織化されることで、たった一人のためだけに動けるはずのボランティアの「自由性」を損なってしまうことがある。これが、半官半民の体質の濃い社会福祉協議会がボランティアセンターの中心を担うことで生じる弊害でもあったと感じた。結果、この活動については、一団体の個別の活動として位置づけることでようやく合意された。しかも、炊き出しに使用する資器材・食材の一切を全てその団体が負担するという条件付であった。そもそもこの企画は、単なる食事の提供ではなく、被災者が少しでも安心できる・笑顔になれる・不安が解消できる「場づくり」が最大の目的であると考えていた。会場にはBGMを流し、テーブルや椅子、お茶、お菓子などを用意することで、落ち着いてくつろげる空間づくりを心がけた。また、メニューも被災者の心身の状態に配慮された内容（あんみつ、さっぱりうどん、野菜スパゲッティ、かぼちゃの煮物など）が提案されていた。被災者の声として、「本当に久しぶりに温かい食べ物を口にした。大変だった。涙が出るほどうれしい。」「水害から1週間。体のあちこちが痛くて眠れんなあ。」「国からこんなに心配して応援に来て下さって。ありがたいし、心強い。」という声が聞かれた。

「今、被災者にとって何が必要なのか？」その答えは全て被災者の『声』の中にある。だからこそ、どんなに忙しくても最優先でその声に耳を傾けようとする意識を持ち、その声を聞くための「場」は、知恵を絞り、工夫して作っていかなければならない。そして何よりも、このような活動の重要性と価値をしっかりと理解できるリーダーの存在が、現場には不可欠だと感じている。

第9節 ボランティア活動

9.2 名古屋市災害ボランティアセンターの活動

(1) センター設置までの経緯



写真 9.2.1 プチボラセン立ち上げ風景

「名古屋市地域防災計画」では、災害発生の際には名古屋市災害対策本部ボランティア班（市民経済局地域振興課ほか）において「名古屋市災害ボランティアセンター（以下、「センター」という）」を設置し、名古屋市・各区社会福祉協議会、市内の災害救援NPO、災害ボランティア団体で構成された「なごや災害ボランティア連絡会（以下、「連絡会」という）」との協定に基づき、協働してセンターを運営することとしている。8

月29日、連絡会幹事にて打ち合わせ、この時点での床上浸水家屋が170世

帯と少数だったこともあり、市内北部エリアと西部エリアに「プチボラセン」を設置した。30人が畳出しなど計20件のニーズを完了した。夜、床上浸水が900世帯を超え、市及び市社協の協議で災害ボランティアセンター設置を決定、同時に30日からのプチボラセン活動を災害ボランティアセンターの活動として位置づけることにした。8月30日からセンター閉鎖となる9月12日までの被災者からのニーズは113件、活動に従事したボランティアは述べ354名であった。センター閉鎖後のニーズについては、市社会福祉協議会、各区社会福祉協議会の通常業務において対応することとした。

(2) センターの運営体制

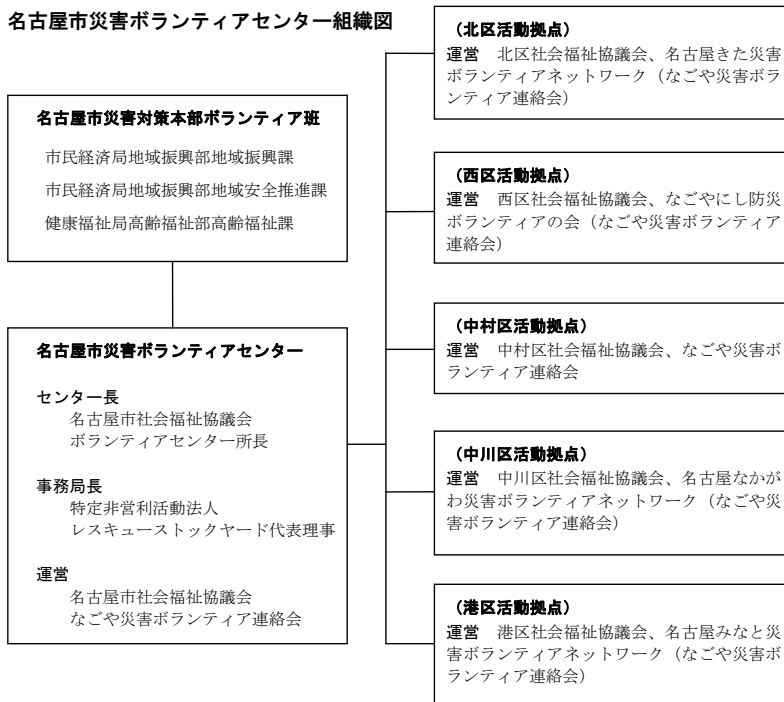


図 9.2.1 名古屋市災害ボランティアセンター組織図

第9節 ボランティア活動

(3) 『おせっかい隊』の活動



写真 9.2.2 機動性の高いおせっかい隊の活動

被災地域の民生委員児童委員や自治会関係者と一緒に、区・区社会福祉協議会・防災ボランティア団体などが数班に分かれて練り歩き、声掛けをしながらニーズを見出すことを目的としてローラー作戦を実施した。また、『おせっかい隊』として、すぐにでも作業が必要な場合に対応できるように、資器材を乗せた車も同時に走らせた。鳥の目ではなく虫の目で被災者を捉えられるように心がけた。このような丁寧な対応を重ねた結果、住民のボランティアに対する信頼感が高まり、被災者側もボランティ

アに何をどう頼めるのかというイメージを持つことができたようだった。高齢者以外にも外国人などの災害弱者が多かったが、ボランティアの受け入れを拒む人たちも少なくないという困難な状況のなか、積極的な声掛けと粘り強い説得で被災者と心を通わせ、10日目にして片付けや市営住宅への引越しなどを支援できた例もあった。

(4) 中日新聞販売店などの協力

行政や社協のライン以外に、普段から地域に根を下ろしている新聞販売店や生協にも協力を要請し、成果が得られた。中日新聞販売店では市内276店約8,500人の従業員が毎日60万世帯に新聞を配達しながら、独居の高齢者らの異常を察知する緊急事態支援サービス(ESS)や県警生活安全課と連携した防犯活動を展開している。こうしたネットワークを今回の災害支援に生かしてもらおうと、9月2日に中日新聞本社内で開かれた販売店会議で協力を呼び掛けたところ快諾を得られ、各地区の新聞配達員らがボラセンのチラシを配布し、情報収集などに協力をしてくれた。

このほか、あいち生協には組合員へのチラシ配布や情報提供を、日本郵便株式会社名古屋支店には各支店への情報提供の呼び掛けなどの協力が得られた。こうしたネットワークは今後の災害時にも非常に有意義であり、平時から連絡会の応援団体と位置づけ、さらに連携や協力体制を強化していくことが求められる。